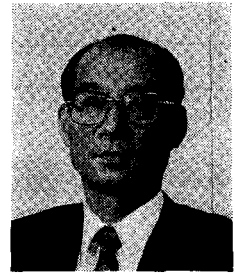


世界の人口爆発と外国人労働者問題

株式会社総合研究所 取締役社長 尾形 正二



世界の人口はキリストが生まれたころは約3億人と推計されている。それが今世紀はじめには16億人、現在では55億人弱となり、2050年には100億人に達する予想である。1990年～1995年の年平均人口増加率が、先進国では0.5%と停滞しているのに対し、発展途上国ではアジアを中心に年平均2.1%増と爆発的な人口増加が生じている。今後は発展途上国全体ではやや増加率が鈍化傾向を示すものの、人口8.5億のインド、1億を超えるバングラデシュ、パキスタンなどは依然高水準の増加傾向が続く予想である。なお、世界一の人口11億を有する中国では一人っ子政策により最近の人口増加率が年平均1.4%とやや鈍化しているものの、全体の規模が大きいのでその影響はやはり大きい。

さて、人口爆発は世界の大きな問題である。

今後の人口と食糧、環境、資源との関連については、ローマクラブのように地球全体の先行きを有限であるとみる悲観論が一般的であるが、科学技術進歩が止まらないかぎり限界はないとの楽観論も少数ながらある。

たとえば、マルサスが人口論を発表してから今日まで200年近く経過し、世界の人口は、当時の9億人から40億人強も増加したが、食糧環境は当時に比べはるかに改善されており、マルサスの人口論は世界的には当てはまらないという見方である。しかし、ソマリア、エチオピアなどアフリカ諸国やバングラデシュなどにおける飢餓の状況はマルサスの人口論に指摘されたような状況が今日的な形で後発発展途上国で生じているのではないかと思える。すでに発展途上国では限られた土地への人口集中が水資源の急速な不足、森林破壊、

都市をかこむスラム地区での貧弱な住居、汚れた水、病気、犯罪などをもたらす危機的な状況を呈している。

人口爆発が原因となるこうしたさまざまな問題を解決するためには、先進国は積極的に援助を行なうなど協力すべきであると思う。

第1には雇用機会を与えるため開発を促進することである。後発発展途上国の極貧層は所得を得られず、農村でも働く場所がなく、都会でも失業率が高いので雇用の機会はない。後発発展途上国においては技術も資本も乏しいのが現状なのだから、先進国は農業技術の支援やアパレルのような労働集約的な産業振興にも援助し、やがて後発発展途上国が自立していける基盤を作らせることが要請される。この方策はわが国やアジア NIES、ASEANにおける経済発展状況をみても有効であると思われる。

このほかに所得分配の公平化の問題も指摘されている。農用地1㎥当たりの特殊人口密度（1987年）を見るとバングラデシュは1050人で世界全体の107人をはるかに上回って高いが、日本の2286人、韓国の1888人よりは低く、エチオピアは78人にすぎない。それなのに日本、韓国では飢餓がなく、バングラデシュ、エチオピアでは深刻な飢餓があるのはなぜか。これは明らかに経済力格差の問題であるが、また一部流通機構や耕地が特定階層に集中しているため、より貧しさが増幅しているとの指摘である。

第2には人口を抑制する手段としての出生率の引き下げである。人口増加率を引き下げるには長

い年月がかかる。基本的には女性の社会的地位の引上げをめざして教育を充実させることである。また、子供の死亡率が低ければたくさんの子供を作ろうとの考えも少なくなるであろうから、乳幼児の死亡率を低めるための保健サービスも充実させなければならない。

第3には先進国への労働力移動の問題である。

現在の国際人口移動の特色はかつて17世紀から第二次世界大戦にかけて欧州から米国や豪州への移民のようにニューフロンティアへの移住ではなく、低所得国から高所得国へという国内の人口移動と同じ要因によっていることである。しかし、このような発展途上国から高所得国である米国、ドイツ、英国、フランス、日本などへの国際人口移動は、人口爆発による低所得国での飢餓問題、世界の環境問題をはたして解決しうるのであろうか。

国連人口基金の推計資料を見ると、1990年から2025年にかけて発展途上国の人口は年平均1.6%ずつ増加し、1990年の40.9億人が2025年には71.5億人に達する予想となっている。これを同期間の世界人口増加率1.4%なみに抑制するには、計算上、年平均約1400万人を先進工業国に移動させる必要がある。これに対して今日西欧諸国に移動してくる外国人労働者数は政治亡命者を含めて年間90万人程度といわれる。また、米国、アジアへの不法労働者の入国数は明確ではないが、これらを含めてもとても1400万人には達しないだろう。したがって発展途上国の人口爆発が国際的な人口移動で解消される度合いは小さく何ら本質的解決にはならない。そればかりか、労働力を輸出する発展途上国側は若い優秀な労働力を失なうことになり、長期的に発展がさらに遅れることになる。

ひるがえってわが国の外国人労働力の動向を見ると、わが国の労働力不足、アジア諸国の人口爆発、国際化、わが国とアジア諸国との大幅な所得

格差という構造的要因にバブル経済という循環要因が加わってここ2~3年の間に急増していることがわかる。現在、日本の外国人労働者数は不法残留者数28万人を含め約48万人に達している。現在は景気の低迷から雇用環境が緩和しているが、中長期的には高齢化の進行、出生率の低下や時短を進めなければならないことなどから労働力不足の基調は強まるという問題がある。加えて対外的には大幅な所得格差が残るため、外国人労働力の流入を阻止することはなかなか困難である。

欧米では第一次石油危機後の70年代後半以降、経済成長率が低下するなかで国内の失業問題が浮上してきたことからみもあって、外国人労働者の受入れを従来より制限する方向にある。また、かつては労働力の不足を外国人労働者に依存し定住を認めた結果、一定期間、労働力不足が克服され実質成長率が上昇したものの、現在では合理化投資の遅れ、社会コスト負担増、人種・民族問題による社会的不安定化、治安の悪化、高い失業率などさまざまな社会問題を抱え込むに至っている。

このような外国人労働者の受入れ先進国の事例から、外国人労働力を受け入れた場合におけるメリット、デメリットについて比較し、中長期的視点に立って外国人労働者についてのビジョンを固めることが大事である。とりわけ現在は原則入国禁止となっている単純労働者について、これからも禁止を続けるのか、また続けられるのかについての政策判断が必要である。その結果、単純労働者の受入れが、ある程度は必要ということであれば、単純労働者の受入れの量的限度と、受入れ条件などのルールを明確にし、そのルールを国際的に認知されるものに仕上げ、かつルールをきちんと守る国内システムをつくるとともに、こうした方向にそって国民のコンセンサスを得ることが肝要である。